

【調査方法等】

- ・ インターネットモニター20,000人（就労者・日本標準産業分類中分類99業種×原則200人以上）に対し、マイナンバーカード取得状況等に関するアンケートを実施（第8回・令和5年度第1回）。
（実施期間：令和5年11月28日（火）～12月25日（月））
- ・ 業種別のマイナンバーカード取得状況、マイナンバーカードの取得促進策実施状況、マイナンバーカードの機能認知、マイナンバーカードの未取得理由、マイナンバーカードの健康保険証利用申込状況、公金受取口座の登録状況等を調査。
- ・ 今回から新たに、マイナンバーカードの持ち歩き状況や持ち歩かない理由、マイナンバーカードを利用したサービス・手続等の認知・利用経験や利便性実感率・利用意向、マイナ保険証の利用経験や利用していない理由、マイナ保険証利用に関するサービス・手続等の利用経験・利用意向などの調査を実施。
- ・ なお、前回調査（2023年3月の第7回調査）とは調査対象サンプル（回答者）が異なるため、マイナンバーカードの取得率や健康保険証申込率、公金受取口座の登録率など、数値が下降しているケースが存在。

【結果概要】

（1）マイナンバーカード取得状況

- ・ マイナンバーカードの取得率（※1）は86.6%（※2）となり、前回調査の84.5%から**2.1ポイント上昇**。
- ・ 業種（大分類）別にみると、取得率が最も高いのは公務（他に分類されるものを除く）（91.4%）で、医療、福祉（87.9%）、製造業（87.8%）が続いた。
- ・ 公務員の取得率を中分類別にみると、地方公務（91.8%）、国家公務（91.0%）となった。
- ・ 業種（中分類）別（※3）で取得率が最も高いのは熱供給業（94.5%）で、道路旅客運送業と化学工業（いずれも92.5%）が続いた。
取得率が80%以上となった業種は92業種で、前回の87業種から5業種増加。
- ・ 業種（中分類）別で取得率下位は、分類不能の産業（73.7%）、水産養殖業（75.0%）、林業（79.5%）となった。
- ・ 年代別にみると、取得率は年代が上がるほど高くなる傾向がみられた。

※1 アンケートにて、マイナンバーカードを「取得した」もしくは「取得申請中」と回答した割合。n=20,000

※2 就労者かつネットモニター（現役世代やネットユーザを対象）に限定した調査のため、実際の普及率と異なることに留意。

※3 サンプル数30未満の業種はランキングから除外。以下同。

(2) マイナンバーカードの持ち歩き率

- ・ マイナンバーカードを持ち歩いている人は、全体の45.8% (※1) となった。
- ・ 取得状況と持ち歩き状況の内訳は以下のとおり。
 - ①「取得している。また、常に持ち歩いている。」 **43.1%**
 - ②「取得している。なお、カードは持ち歩いていないが、スマホ用電子証明書を取得しスマホを持ち歩いている。」 **2.7%**
 - ③「取得している。しかし、持ち歩いてはいない。」 40.1%
 - ④「取得申請中」 0.7%
 - ⑤「取得していない」 13.4% ※「持ち歩いている」 (①+②) 計45.8%
- ・ 年代別にみると、10代・20代では「取得している。なお、カードは持ち歩いていないが、スマホ用電子証明書を取得しスマホを持ち歩いている。」が他の年代と比べてやや高くなった。(7.1%)
- ・ 性別では回答に大きな差異は見られないものの、年代が上がるにつれて、「取得している。しかし、持ち歩いてはいない。」と回答した割合が増える結果となった。
- ・ 業種(中分類)別で持ち歩き率(スマホ含む)が最も高いのは国家公務(61.1%)で、職業紹介・労働者派遣業(57.2%)、映像・音声・文字情報制作業、自動車整備業(いずれも53.5%)が続いた。(地方公務は48.9%であった。)
- ・ 持ち歩き率(スマホ含む)が低い業種(中分類)は、石油製品・石炭製品製造業(35.1%)、貸金業・クレジットカード業等非預金信用機関(38.9%)、その他の製造業、プラスチック製品製造業(いずれも39.0%)となった。

※1 マイナンバーカードを「取得している。また、常に持ち歩いている。」「取得している。なお、カードは持ち歩いていないが、スマホ用電子証明書を取得しスマホを持ち歩いている。」と回答された割合の合計値。 n=20,000

(3) マイナンバーカード取得・申請のきっかけ

- ・ マイナンバーカード取得・申請のきっかけをみると、「マイナポイントがもらえるから(63.2%)」が最も高く、マイナポイントの付与が動機となっている人が多い(※1)(※2)。
- ・ 年代別にみると、70代以上では「本人確認書類(身分証明書)として使用できるから(38.2%)」「健康保険証として利用できるから(24.0%)」が他の年代と比べて高くなった。

※1 アンケートにて、マイナンバーカードを「取得した」もしくは「取得申請中」と回答した人が対象。n=20,000

※2 あてはまるものについて、複数回答を可能としている。

(4) マイナンバーカードで利用できるサービス・手続の認知状況

- 多くの方に知られているものは、「本人確認書類（身分証明書）としての利用（対面での本人確認）（81.1%）」、「健康保険証としての利用（64.8%）」、「コンビニ等での各種証明書（住民票の写し等）の取得（61.8%）」、「本人確認書類（身分証明書）としての利用（オンラインでの本人確認）（59.3%）」であった（※1）。
- マイナポータルに関するものは、「オンライン（マイナポータル等）での行政手続」が43.1%と一定の認知を得ているものの、「マイナポータルでの、パスポートの申請（18.3%）」など、個別の機能・サービスについては認知度が低いものもみられた。
- 年代別にみると、「ふるさと納税のワンストップ特例申請」や「マイナポータルでの引越し手続（転出届の提出・転入予約）」は若年層ほど認知率が高く、10代・20代ではそれぞれ40.7%、38.2%と約4割だったのに対し、70代以上ではそれぞれ9.0%、12.7%と1割前後だった。

※1 あてはまるものについて、複数回答を可能としている。n=20,000

(5) マイナンバーカードを利用したサービス・手続の利用経験、満足度

- マイナンバーカードを取得した人の内、マイナンバーカードを利用したサービス・手続を利用したことがある人の割合は76.3%となった（※1）。
- よく利用されているものは、「対面での本人確認（47.2%）」、「オンラインでの本人確認（43.2%）」、「コンビニ等での証明書等の取得（40.4%）」、「健康保険証としての利用（30.5%）」であった。
- 若い世代ほど、マイナンバーカードを利用したサービス・手続を利用したことがある傾向が見られた。
- いずれのサービス・手続も、利用したことがある人の内、5割強～8割強の人が利便性を感じていた（※2）。（特に、「コンビニ等での各種証明書（住民票の写し等）の取得（83.9%）」、「本人確認書類（身分証明書）としての利用（オンラインでの本人確認（72.7%）」、「ふるさと納税のワンストップ特例申請（※対応している自治体限り）（71.4%）」の満足度が高い。）
- 「健康保険証としての利用」は30.5%（※3）の人が経験を有し、半数以上の方（55.0%）が利便性を実感している結果となった。
- 「マイナポータルでの引越し手続（転出届の提出・転入予約）（13.2%）」「マイナポータルでの、パスポートの申請（11.4%）」「マイナポータルでの、『わたしの情報』の閲覧（診療・薬剤・医療費・健診情報等や、その他）（17.4%）」「スマホ用電子証明書搭載サービス（15.0%）」などの利用経験者は2割以下に留まったものの、満足度では、順に60.8%、57.3%、59.1%、57.6%と高いものとなった。

※1 アンケートにて、マイナンバーカードを「取得した」と回答した人が対象。n=17,178

※2 アンケートにて、マイナンバーカードを「取得した」と回答した人（n=17,178）のうち、各サービス・手続の利用経験がある人が対象。

※3 保険証利用申込をしていない方を含む17,178人が回答した結果のため、6ページのマイナ保険証利用経験38.5%（利用申込をした方内、実際に利用した方の割合）とは数値が異なることに留意。

新規調査

(6) マイナンバーカードを利用したサービス・手続の利用意向

- ・ 今後使ってみたいサービス・手続等の上位は、「対面での本人確認（45.4%）」、「コンビニ等での証明書の取得（35.7%）」、「健康保険証としての利用（32.8%）」、「オンラインでの本人確認（29.4%）」であった（※1）。
- ・ 性年代別にみると、「健康保険証としての利用」「コンビニ等での各種証明書（住民票の写し等）の取得」「マイナポータルでの、『わたしの情報』の閲覧（診療・薬剤・医療費・健診情報等や、その他）」等の項目において、男女とも年代が上がるほど利用意向率が高くなる傾向がみられた。「オンライン（マイナポータル等）での行政手続」「e-TAXの利用（オンラインでの確定申告）」は特に男性シニア層で利用意向率が高くなった。

※1 あてはまるものについて、複数回答を可能としている。n=20,000

新規調査

(7) マイナンバーカードを持ち歩いていない理由

- ・ マイナンバーカードを持ち歩いていない理由をみると、「持ち歩いて利用する必要性・機会がないと感じるから（64.1%）」が最も高くなった（※1）（※2）。

※1 アンケートにて、マイナンバーカードを「取得している。しかし、持ち歩いてはいない。」と回答した人が対象。n=8,023

※2 あてはまるものについて、複数回答を可能としている。

(8) マイナンバーカードの未取得理由

- ・ マイナンバーカードの未取得理由をみると、「メリットを感じないから（43.3%）」が最も高く、メリットの周知が課題となっている（※1）（※2）。

※1 アンケートにて、マイナンバーカードを「取得していない」と回答した人が対象。n=2,677

※2 あてはまるものについて、複数回答を可能としている。

(9) マイナンバーカード取得促進策の実施状況

- ・ 所属している企業や団体等が、マイナンバーカードの取得促進の取り組みを行っていると回答した人は19.8%となり、前回調査の18.3%から1.5ポイント上昇。
- ・ 業種（中分類）別では郵便局（67.6%）が最も高く、地方公務（54.7%）、林業（54.0%）、国家公務（52.9%）、郵便業（信書便事業を含む）（52.4%）が続いた。

(10) マイナ保険証 申込状況

- マイナンバーカードの健康保険証利用申込率（利用申込をした人の割合）は54.3%（※1）となり、前回調査の63.8%から9.5ポイント下降。下降した理由としては、前回調査とは調査対象サンプル（回答者）が異なることが考えられる。
- 業種（中分類）別にみると、利用申込率が最も高いのは郵便局（74.2%）で、地方公務（67.1%）、機械等修理業（64.5%）が続いた。
- 申込率が低い業種（中分類）は、水産養殖業（30.5%）、持ち帰り・配達飲食サービス（32.6%）、林業（34.5%）となった。
- 年代別にみると、利用申込率は60代（58.4%）と70代以上（58.0%）が他の年代と比べて高くなった。

※1 アンケートにて、マイナンバーカードを「取得した」と回答した人が対象。n=17,178

(11) マイナ保険証 申込のきっかけ

- 利用申込をしたきっかけは、「マイナポイントがもらえるから（84.0%）」に続いて、「利用している病院・薬局で健康保険証として利用できるから（17.1%）」、「健康保険証利用にメリットを感じたから（10.4%）」が挙げられ、前回調査と同様の傾向がみられた（※1）（※2）。
- 年代別にみると、40代と50代では「健康保険証利用にメリットを感じたから（40代（9.3%）、50代（9.7%））」が他の年代と比べて低く、メリットを実感できていないことがうかがえる結果となった。

※1 アンケートにて、「マイナンバーカードの健康保険証利用申込をした」と回答した人が対象。n=9,335

※2 あてはまるものについて、複数回答を可能としている。

(12) マイナ保険証 申込しない理由

- 利用申込をしない理由は、「健康保険証として利用することにメリット・必要性を感じないから（32.2%）」に続いて、「特に理由はない（24.7%）」、「手順が面倒だから（18.7%）」、「手順がわからないから（18.0%）」が挙げられ、前回調査と同様の傾向がみられた（※1）（※2）。
- 年代別にみると、「健康保険証として利用することにメリット・必要性を感じないから」は年代が上がるほど高くなった。また、「顔認証付きカードリーダーの使い方がわからないから」「顔認証付きカードリーダーを使用したくないから」は10代・20代で高くなり、若年層において顔認証付きカードリーダーの使用方法の認知や使用意向が低い実態が明らかになった。

※1 アンケートにて、「マイナンバーカードの健康保険証利用申込をしていない」と回答した人が対象。n=4,846

※2 あてはまるものについて、複数回答を可能としている。

新規調査

(13) マイナ保険証 利用経験

- ・ マイナ保険証の申込をした方の内、実際に利用したことがある人は38.5%となった^(※1) ^(※2)。
- ・ 「あなたは、実際にマイナンバーカードを健康保険証として利用したことがありますか。」への回答内訳は以下のとおり。
 - ①「利用申込後は、常に利用している」 16.6%
 - ②「出来るだけ利用するようにしている」 13.3%
 - ③「たまに利用している」 8.6%
 - ④「利用したことが無い」 61.5% ※「利用したことがある」(①+②+③)計38.5%
- ・ マイナ保険証の申込をした方の内、利用経験率が高いのは10代・20代(51.7%)と70代以上(51.5%)となっており、40代~60代の利用経験率が低い傾向が見られた(40代~60代は32.4~41.3%の利用経験率であり、女性において利用経験率が低い傾向)。
- ・ 業種(中分類)別にみると、マイナ保険証の申込をした方の内、利用経験率が最も高いのは漁業(66.4%)で、林業(58.9%)、鉱業・採石業・砂利採取業(56.8%)が続いた。
- ・ 利用経験率が低い業種(中分類)は、貸金業・クレジットカード業等非預金信用機関(26.4%)、機械器具小売業(26.4%)、木材・木製品製造業(家具を除く)(27.5%)となった。

※1 アンケートにて、「マイナンバーカードの健康保険証利用申込をした」と回答した人が対象。n=9,335

※2 3ページの「健康保険証としての利用」の経験があるとの回答割合30.5%(保険証利用申込をしていない方を含む17,178人が回答した結果)とは、調査対象範囲が異なることに留意。

新規調査

(14) マイナ保険証 利用していない理由

- ・ 健康保険証として利用していない理由は、「特に理由はない(34.6%)」に続いて、「利用している医療機関等が対応していないから(23.3%)」、「健康保険証として利用することにメリット・必要性を感じないから(21.6%)」が挙げられた^(※1) ^(※2)。
- ・ 年代別にみると、「健康保険証として利用することにメリット・必要性を感じないから」と「情報が流出するのではないかと不安だから」は70代以上(順に37.4%、13.1%)で高くなった。

※1 アンケートにて、マイナンバーカードを健康保険証利用として「たまに利用している」「利用したことがない」と回答した人が対象。n=6,543

※2 あてはまるものについて、複数回答を可能としている。

新規調査

(15) マイナ保険証に関するサービス・手続の利用経験

- 「顔認証付きカードリーダーでの受付」を利用したことがあるとの回答が24.7%、「薬の履歴や過去の特定健診情報等の医師等への情報提供」をしたことがあるとの回答が10.6%となっており、（前頁の）健康保険証として利用したことがあると答えた方の割合（38.5%）と差異がある結果となった（※1）（※2）。
- 「薬の履歴や過去の特定健診情報等の医師等への情報提供」については、他の年代と比較して、40～60代の方に利用されていない傾向が見られた。（40代10.7%、50代8.7%、60代9.8%）

※1 アンケートにて、マイナンバーカードの健康保険証利用申込をしたと回答した人が対象。N=9,335

※2 あてはまるものについて、複数回答を可能としている。

新規調査

(16) マイナ保険証に関するサービス・手続の利用意向

- 「顔認証付きカードリーダーでの受付」を（今後も）使ってみたいと回答した人が28.1%、「薬の履歴や過去の特定健診情報等の医師等への情報提供」を（今後も）利用したいと回答した人が19.1%となった（※1）。
- マイナポータルでの各種情報の閲覧などをはじめ、関連サービス・手続の全てにおいて、「使ってみたい」と回答された割合が、「使ったことがある」と回答された割合よりも高い結果となった。

※1 あてはまるものについて、複数回答を可能としている。n=20,000

(17) 公金受取口座の登録状況

- 公金受取口座の登録率は59.8% (※1) (前回調査の66.2%から6.4ポイントマイナス)。下降した理由として、前回調査とは調査対象サンプル(回答者)が異なることが考えられる。
- 登録率上位は、郵便局(87.1%)、補助的金融業等(78.9%)、銀行業(70.3%)となった。
- 登録率下位は、水産養殖業(37.3%)、持ち帰り・配達飲食サービス業(39.5%)、林業(41.2%)となった。
- 公務員の登録率は、地方公務(68.8%)、国家公務(63.8%)となった。
- 男女別にみると、男性(61.2%)のほうが、女性(56.2%)と比べて5.0ポイント高くなった。
- 年代別にみると、登録率は年代が上がるほど高くなる傾向がみられた。

※1 アンケートにて、マイナンバーカードを「取得した」と回答した人が対象。n=17,178

(18) 公金受取口座の登録のきっかけ

- 登録のきっかけは、前回調査と同様に「マイナポイントがもらえるから(87.1%)」が突出して高くなり、「登録しておくことにメリットを感じたから(16.9%)」が続いた (※1) (※2)。

※1 アンケートにて、「公金受取口座の登録をしている」と回答した人が対象。n=10,268

※2 あてはまるものについて、複数回答を可能としている。

(19) 公金受取口座登録をしない理由

- 公金受取口座登録をしない理由は、前回調査と同様に「特に理由はない(30.7%)」に続いて、「情報流出が怖いから(27.9%)」、「登録しておくことにメリット・必要性を感じないから(19.6%)」、「手続きが面倒だから(16.0%)」が挙げられた (※1) (※2)。

※1 アンケートにて、「公金受取口座の登録をしていない」と回答した人が対象。n=4,020

※2 あてはまるものについて、複数回答を可能としている。